

浜浄青では震災直後の平成二十三年四月、五月に避難所での炊き出しをおこなった。その際、東京で路上生活者支援を行なっている浄土宗僧侶と浜浄青会長とのつながりが、迅速な対応を可能とし、一般NPOと浜浄青との協働という形にも結びつ

NII-Electronic Library Service

て遂行された。

いずれの活動にしても一寺院、一僧侶で継続して容易に出来るものではない。まず重要なこととして指摘できる点は、同じ地域に住む僧侶同士が連携をすることで、個々の寺院・僧侶が持つ資源を有効に結びつけ、可能性を広げることができたということであろう。特に浜浄青の場合、震災以前から地道に築かれていた協力関係が、非常時に強みを発揮し、深化していったと言える。今回の震災は、なかなか復興の見通しが立たず、長期的な支援活動が必要とされる。その時、「その土地」に住む僧侶たちの活動は、継続性が期待できるものでもある。次に、初期段階の炊き出し支援においては、得てして意思決定に時間がかかる大きな組織と異なり、個人レベルの連携が有効に機能した点が指摘できる。また、結束力があるとはいえ、中長期的に活動を持続するには困難も伴う。そのなかで青年会等の縦横のつながりからの継続的なサポートは浜浄青にとって大きな助けとなっている。

浜浄青の活動は、おそらく、教団からのトップダウンでは起り得なかった活動であろう。被災地に住み、被災者の境遇を間近で見て、ニーズを聞きとって生まれた「土着の活動」であり、そして、それを遠方の僧侶が支えるという草の根の活動であった。教団の対応も、社会福祉推進委員会・作業部会が大きな役割を果たし、現地の自主性を尊重し、いわば後方支援に徹する仕組みを構築した。その形態は資金力・組織力のある教団が、地道な現場の活動を支えるというモデルケースとなりうる可能性があると考えられる。

新宗教の震災対応

——創価学会と天理教の取り組みを中心に——

寺田 喜朗

本研究は、新宗教教団の東日本大震災後における現地対応の態様をトレースし、各教団の特質を抽出するとともに地域コミュニティにおける社会的機能および公益性を考究することを目的とする。今回は、森岡清美の教団類型論を参照し、おやこ型の教団として天理教、なかま型の教団として創価学会に焦点を当てる。

様々な新宗教が被災地において積極的に支援活動を進めたことが報道されているが、天理教（義捐金約九億円、災害対策ひのきしん隊一万八千人）と創価学会（義捐金約五億四千万円、各種ボランティア約二万人）の活動規模は特筆すべきものである。

いわき市における天理教の拠点は磐城平大教会である。一八九四年創立という歴史を誇り、県内に二三の分教会を擁している。震災では、神殿が半壊し、信徒数名が死傷した。震災発生直後は三世帯が教会に避難し、新潟教区隊からの給水支援を受けたが、その後、原発事故の報道を受け、のべ二百人を天理市の磐城平詰所に避難させた。四月に入り、いわきに信徒が戻り始めると、当教会内に「いわきひのきしんセンター」が設置され、多くのボランティアの受け入れを行うことになる。十二月まで、のべ二八二九人のボランティアが駆けつけたが、かれらの支援活動の舞台は、津波被害が甚大な四倉地区であった。そして、参集したのは、牛込・都・東本という系統の異なる大教